CALAMVS GLADIO FORTIOR

慶應義塾大学産業研究所
ー近年の教育活動を中心として

産業研究所　所長・教授　野村浩二

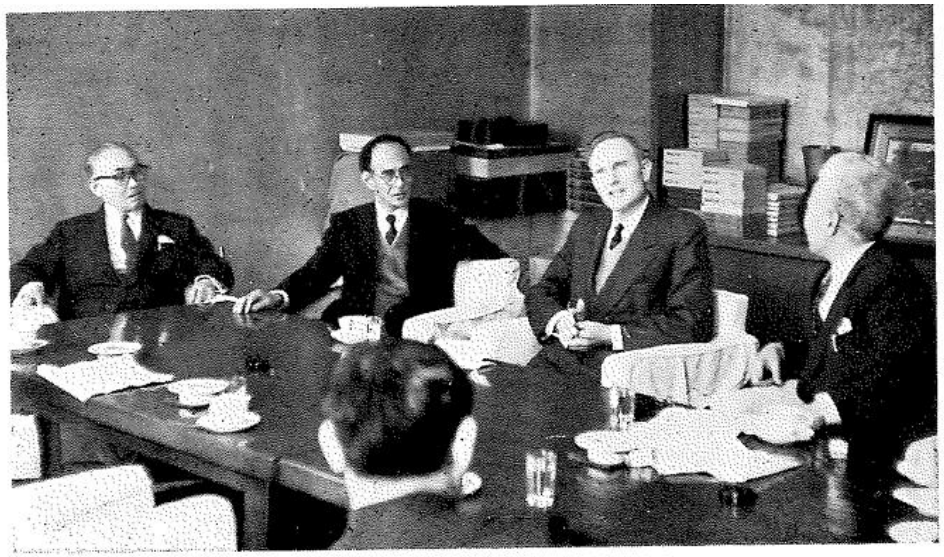
2024年11月14日（木）

慶應義塾大学　研究所・センター連絡会議

1959年の設立
—2024年9月には開所65年を迎えた

慶應義塾大学産業研究所（Keio Economic Observatory: KEO）は、**慶應義塾創立100周年の記念事業の一環**として、**藤林敬三初代所長**をはじめとして**学内関係者および産業界・労働界の多数の方々の協力の下**に、昭和34年（1959年）９月大学付属研究所として設立。

1960年2月19日には、ジョン・ロックフェラー三世（ロックフェラー財団）が来訪、産業研究所・第４回運営委員会に出席。所長および運営委員と懇談した後、所内を縦覧。



来訪のロックフェラー氏を囲んで

参考資料：
・慶應義塾大学産業研究所(1960)「慶應義塾大学産業研究所案内」3月。
・佐野陽子(2020)「ジョン・ロックフェラー三世：義塾を訪れた外国人」『三田評論』6月。

所員
（2024年10月現在：総数123名）

- 専任所員　4名
- 兼担所員（慶應義塾の学部・研究科教員）　29名
- 兼任所員（慶應義塾名誉教授）　22名
- 客員研究員　10名
- 共同研究員（国内外の外部研究機関所属）　51名
- 研修生（慶應義塾大学院生）　7名

※研究所として、研究と教育がほぼ一体化しています。研修生は、兼担所員および専任所員のゼミ出身者など、プロジェクト（次頁）に参加する大学院生からなっています。この他にもプロジェクトに参加する学部生もいます。

所員の最新名簿は、慶應義塾大学産業研究所ホームページ(2024)を参照ください。

研究活動
①2024年度
プロジェクト

※2024年度は、13の研究プロジェクトが実施されています。

コード	期間（年度）	代表者	プロジェクト名
2001	2020–2024	星野崇宏	政府統計調査の精度改善のためのデータ融合手法の開発と応用
2101	2021–2025	石岡克俊	デジタル経済下における競争法の「目的」の検討
2102	2021–2025	松浦寿幸	日本と東アジア諸国における経済のグローバル化と国内生産・雇用への影響
2103	2021–2025	八代充史	1990 年代成果主義人事管理に関するオーラルヒストリー
2301	2023–2027	赤林英夫	学校と子どものデータ科学：時間・空間的データ接合によるポストコロナの教育格差の実証研究
2302	2023–2027	辻村雅子	資金循環分析プロジェクト：法律・会計・経済を融合した勘定体系と分析手法の開発
2303	2023–2027	長倉大輔	状態空間モデルを用いた金融資産収益率の予測可能性に関する研究
2304	2023–2027	野村浩二	アジア諸国の生産性勘定の開発
2305	2023–2024	八代充史	高度外国人テクノロジー人材が、日本企業で能力を発揮できる条件
2306	2023–2027	山本勲	コロナ危機以降の多様な格差の構造と変容：家計パネルデータを活用した経済学研究
2401	2024–2028	大津泰介	社会科学における因果推論と構造分析の手法開発と応用
2402	2024–2028	清田耕造	日本の直接投資・貿易に関する実証研究
2403	2024-2026	林健太郎	就業形態の変容・多様化と経済法・労働法・社会保障法の協働に向けた基礎研究

2023年度の研究プロジェクト実績概要は、慶應義塾大学産業研究所(2024)「2023(令和5)年度研究活動年次報告書」（p. 13–71）を参照ください。

研究活動
②産業研究所叢書

叢書の詳細は、慶應義塾大学産業研究所ホームページ(2024)を参照ください。

研究活動
③産業研究所選書

選書の詳細は、慶應義塾大学産業研究所ホームページ(2024)を参照ください。

研究活動
④KEO Discussion Paper（2023–2024年）

- No. 182: Yuta Ota, Takahiro Hoshino, and Taisuke Otsu (2024.10) “Causal inference with auxiliary observations,” 39p.
- No. 181: Yukitoshi Matsushita, Taisuke Otsu, and Keita Sunada (2024.7) “Applications of cross-fit variance estimator for testing model specification, overidentification, and structural parameter hypotheses,” 24p.
- No. 180: Jaerim Choi, Masahiro Endoh, and Akira Sasahara (2024.5) “A Tale of Two Countries: Global Value Chains, the China Trade Shock, and Labor Markets,” 49p.
- No. 179: Kiyotaka Maeda (2024.4) “Swinging Unstable Market after the Great Depression:Daily Rice Pricing of Japan’s Futures and Spot Trades,” 66p.
- No. 178: Haruo Kakehi and Taisuke Otsu (2024.3) “Finite-population inference via GMM estimator,” 12p.
- No. 177: Yuya Shimizu and Taisuke Otsu (2023.10) “Optimal testing in a class of nonregular models,” 43p.
- No. 176: Kozo Kiyota (2023.8) “The COVID-19 Pandemic and the World Machinery Trade Network,” 42p.
- No. 175: Kiyotaka Maeda (2023.4) “Distinctive Pricing in the Metropole of the Integrated Empire’s Economy: Japan’s Central and Local Rice Markets, 1900–1939,” 59p.
- No. 174: Akira Sasahara, Yumin Sui, and Emily Taguchi (2023.2) “Immigration, imports, and (im)mutable Japanese labor markets,” 45p.

研究活動
⑤データベース

※データベースの開発・更新には、学部生・大学院生も貢献しており、実証分析を経験する教育の機会となっています。

- KEO Database (KDB):
  昭和30年（1955年）からの長期にわたる日本経済成長に関する詳細を描写した産業別生産性統計を構築。1980年代から産業研究所において構築・フレームワークの拡張。多部門一般均衡モデルや日本経済成長のさまざまな分析に利用（Nomura 2023）。現在は2022年まで更新中。
- APO Productivity Database (APO-PDB):
  国際機関アジア生産性機構（Asian Productivity Organization）との共同研究としてアジア25カ国をカバーした集計レベルにおける詳細な生産性統計を構築。2008年から継続。毎年、年次報告書としてAPO Productivity Databookシリーズを出版。 2024年9月に17冊目となる最新報告書（2024）を出版。
- Energy Cost Monitoring (ECM) :
  日本のエネルギーコストとエネルギー多消費産業の生産動向および主要国比較の速報値を開発。2022年4月より公表開始。毎月更新（2024.10）。エネルギー環境政策を議論する政府の審議会資料（内閣官房 2024）などで利用。
- Japanese Monthly GDP (JMGDP):
  日本の名目・実質GDPの月次速報値の開発。 2022年4月より公表開始。毎月公開（2024.10）。2024–2025年度にフレームワークを再度改善予定。

研究活動⑥所員の受賞歴

年	受賞者	賞
1959	伊東岱吉（経）	義塾賞
	鈴木諒一（商）	義塾賞
1962	大熊一郎（経）	義塾賞
1965	野口祐（商）	義塾賞
1966	福岡正夫（経）	義塾賞
	西川俊作（商）	日経・経済図書文化賞（第 9 回）
	峯村光郎（法）	藍綬褒章
1967	正田彬（産）	義塾賞
1968	辻村江太郎（商）	義塾賞
	辻村江太郎（商）	日経・経済図書文化賞（第 11 回）
1969	石坂巌（商）	義塾賞
1970	佐野陽子（商）	日経・経済図書文化賞（第 13 回）
1971	浜田文雄（経）	義塾賞
1974	岩田暁一（商）	義塾賞
	辻村江太郎（商） 黒田昌裕（商）	エコノミスト賞（第 15 回）
1975	山内二郎（工）	勲一等　瑞宝章
	佐藤芳雄（商）	義塾賞
1976	石田英夫（ビジネス S）	義塾賞
	峯村光郎（名誉教授）	勲一等　瑞宝章
	井原哲夫（商）	エコノミスト賞（第 17 回）
1977	井原哲夫（商）	義塾賞
1978	島田晴雄（経）	労働関係図書優秀賞（第 1 回）
	峯村光郎（名誉教授）	従三位
1979	福岡正夫（経）	日経・経済図書文化賞（第 22 回）
1980	矢内原勝（経）	福澤賞
1981	辻村江太郎（商）・黒田昌裕（商）・島田晴雄（経）	福澤賞
	岩田暁一（商）	東京海上各務記念財団優秀図書賞
	渡辺直登（KBS）	Rotary International Distinguished Fellow Award
	佐野陽子（商）	義塾賞

1981	山本登（名誉教授）	紫綬褒章
1982	西川俊作（商）	義塾賞
	小林規威（KBS）	義塾賞
1983	槇田仁（文）	義塾賞
	蓑谷千凰彦（経）	義塾賞
1985	辻村江太郎（商）	紫綬褒章
1986	石田英夫（KBS）	労働関係図書優秀賞（第 9 回）
	山本登（名誉教授）	勲二等　瑞宝章
	西川俊作（商）	東京海上各務記念財団優秀図書賞
1987	島田晴雄（経）	義塾賞
	高木晴夫（KBS）	義塾賞
1988	樋口美雄（商）	沖永賞(第 3 回)
1989	島田晴雄（経）	サントリー学芸賞（政治経済部門）
	吉岡完治（産）	日経・経済図書文化賞（第 32 回）
1990	福岡正夫（経）	紫綬褒章
1991	樋口美雄（商）	義塾賞
	樋口美雄（商）	日経・経済図書文化賞（第 34 回）
1992	清家篤（商）	義塾賞
1993	清家篤（商）	沖永賞（第 7 回）
1994	辻村江太郎（商）	文化功労者
	小林規威（KBS）	OutstaRding Service-as Chapter chair
	清家篤（商）	労働関係図書優秀賞（第 17 回）
	清家篤（商）	東京海上各務記念財団優秀図書賞
1995	吉岡完治（産）・早見均（産）	日経地球環境技術賞（第 5 回）
1996	辻村江太郎（名誉教授）	勲二等　瑞宝章
	福岡正夫（名誉教授）	勲二等　瑞宝章
	鈴木諒一（名誉教授）	勲三等　旭日中綬章
	佐野陽子（名誉教授）	紫綬褒章
1999	小尾恵一郎（名誉教授）・宮内環（経）	沖永賞（第 14 回）
2000	加藤寛（名誉教授）	東洋経済賞
2001	加藤寛（名誉教授）	勲一等　瑞宝章

2001	樋口美雄（商）	エコノミスト賞（第 42 回）
2002	樋口美雄（商）	沖永賞（第 17 回）
2004	八代充史（商）	義塾賞
2005	佐野陽子（名誉教授）	瑞宝中綬章
	佐々波楊子（名誉教授）	フランス教育功労章オフィシエ
	清家篤（商）他	日経・経済図書文化賞（第 48 回）
	野村浩二（産）	義塾賞
	野村浩二（産）	日経・経済図書文化賞（第 48 回）
2006	中島隆信（商）	日経・経済図書文化賞（第 49 回）
2008	牧厚志（商）	義塾賞
	樋口美雄（商）他	中小企業研究奨励賞本賞
2010	遠藤正寛（商）	義塾賞
2011	今口忠政（商）	義塾賞
	金子晃（名誉教授）	瑞宝大綬章
2013	加藤寛（名誉教授）	従三位
2013	山内麻里（研究員）	労働関係図書優秀賞（第 36 回）
2014	山本勲（商）他	日経・経済図書文化賞（第 57 回）
2015	清田耕造（産）	日経・経済図書文化賞（第 58 回）
2016	清田耕造（産）	義塾賞
	清家篤（商）	レジオン・ドヌール勲章シュバリエ
	樋口美雄（商）	紫綬褒章
	樋口美雄（商）	福澤賞
	黒田昌裕（名誉教授）	瑞宝中綬章
	中西聡教授（経）・井奥成彦教授（文）	企業家研究フォーラム賞
2017	清家篤（商）	福澤賞
	星野崇宏（経）	日本学術振興会賞（第 13 回）
	星野崇宏（経）	義塾賞
2019	茂垣昌宏（共同研究員）	電気通信普及財団財団賞　テレコム社会科受賞（第 35 回）

2022	林健太郎（産）	SOMPO 福祉財団奨励賞（第 24 回）
2023	梅崎修（共同研究員）・島西智輝（共同研究員）・南雲智映（研究員）	沖永賞（第 38 回）

詳細は慶應義塾大学産業研究所(2024)「2023(令和5)年度研究活動年次報告書」（p. 111–114）を参照ください。

教育活動
①学部・研究科への出講

産業研究所では独自の講座を設置しておらず、専任所員（4名）は
それぞれ学部・研究科へ出講。

【2024年度実施】

名前	出講先	科目	設置学科	コマ数/時間	学期（形態）
大津泰介	経済学研究科	計量経済学方法論 計量経済学特論	修士 博士	1	春
大津泰介	経済学研究科	計量経済学演習	修士 博士	1	春
清田耕造	経済学部	研究会　a／b 研究会　c／d	学部	2 2	春/秋
清田耕造※	経済学研究科	国際経済論演習	修士 博士	1 1	春 秋
清田耕造※	経済学研究科	応用経済学演習 制度・政策論演習	修士 博士	1 1	春 秋
野村　浩二	商学部 経済学部	計量経済学各論（産業連関分析） 経済統計a	学部	1	春
野村　浩二	商学部 経済学部	経済統計各論（指数論） 経済統計b	学部	1	秋
野村　浩二	商学部	研究会Qa・Qb	学部	1	通年 セット科目
野村　浩二	商学部	研究会Qc・Qd	学部	1	通年 セット科目
松浦寿幸※	経済学研究科	国際経済論演習	修士 博士	1 1	春 秋
松浦寿幸	経済学部	研究会　a／b 研究会　c／d	学部	2 2	春/秋

※合同担当

教育活動
②セミナー・公開講座・特別講座

【2024年度実施】
・KEO セミナー
・HRM （ヒューマンリソースマネージメント）研究会
・SCTセミナー
・経営経済ワークショップ

　産業研究所では、人事をはじめとした企業内の様々な領域において活用できる文章完成法テスト（SCT）を実施。情報を客観的・科学的に分析・評価し、生きた個人の姿を把握するための手法を企業の皆様に提供する場として、**SCTセミナー**を開催。2024年度は第27回となり、現在は9月20日～12月6日（全7回）を開催中。

セミナーの様子

修了式

2023年度SCTセミナーの様子と修了式。
2024年度のSCTセミナー開催の詳細は、慶應義塾大学産業研究所(2024)「第27回企業人事関係者セミナー　2024年度入門コース」を参照ください。

教育活動
③社会教育

【2024年度実施】

国際的な社会貢献として、 慶應義塾大学とブータン国財務省（Ministry of Finance, Royal Government of Bhutan）は、「成長会計フレームワークの構築および知識移転」に関する覚書（MoU）を締結。

2024年10月には、ブータン国ティンプーにて、MoUの調印式、その後のワークショップおよび知識移転に関するセミナー開催（ブータン財務省主催・UNESCAP後援）。来月には、（昨年度に続き）財務省官僚を産業研究所に迎えてワークショップを開催。

署名者：ブータン国財務省Tshering Dorji局長と、慶應義塾大学産業研究所所長　野村浩二教授。MoU調印は、Ministry of Finance, Royal Government of Bhutan (2024) “Press Release,” October 11. を参照ください。

CALAMVS GLADIO FORTIOR

慶應義塾大学産業研究所